

## 「先端技術まちづくり実装コンソーシアム」設立準備会 議事録（概要）

### 0. 開催概要

日時：令和6年9月20日（金）13：30～15：00

場所：秩父市役所 地場産産業振興センター5階 501号室（オンライン併用）

出席者 参考資料「先端技術まちづくり実装コンソーシアム」設立準備会

参加者名簿 参照

（配布資料）

【資料1】地方創生に向けた未来技術活用について（内閣府 地方創生推進事務局）

【資料2】デジタルライフライン全国総合整備計画について（経済産業省 情報経済課）

【資料3】浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム

ドローン利活用推進部会の取り組みについて

（浜松市 デジタル・スマートシティ推進課）

【資料4】Solutions by AI and Robot Technologies（株式会社アトラックラボ）

【資料5】コンソーシアムの設立に向けて（秩父市）

### 1. 開 会

**司会**：本日は、お忙しいところ、「先端技術まちづくり実現コンソーシアム」設立準備会にご出席いただき、誠にありがとうございます。本日の進行を担当いたします、秩父市産業観光部先端技術推進課の笠井と申します。どうぞよろしく願いいたします。本来であれば、皆様方に、市長の北堀からご挨拶を申し上げるところではございますが、別の公務のため遅れる予定となっております。到着は閉会間際となる予定ですが、到着次第、ご挨拶をさせていただきます。ご了承ください。

それでは早速ではございますが、次第に沿って進めさせてさせていただきます。このコンソーシアムには、オブザーバーも含めると、42の団体の皆様方にご参加をいただいております。誠にありがとうございます。

この後、15：30から「秩父市ドローン社会実装コンソーシアム」を開催しますが、こちらのコンソーシアムは、広域的な地域課題を、幅広く、様々な未来技術を活用して解決することを目的に、正式なコンソーシアムの設立に向けて準備会として開催するものでございます。

本コンソーシアム準備会に際し、4名の方にご講演をいただきたいと思います。まずは、本日オンラインでご参加いただいております、内閣府地方創生推進事務局 参事官真田晃弘（さなだ あきひろ）様より「地方創生に向けた未来技術活用」と題しまして、ご講

演いただきます。

それでは、真田様、どうぞ、よろしくお願いいたします。

## 2. 内容

### (1) 「地方創生に向けた未来技術活用」

内閣府 地方創生推進事務局 真田参事官：ただいまご紹介いただきました内閣府地方創生推進事務局で未来技術実装を担当している参事官の真田と申します。本日は貴重な機会をいただきありがとうございます。資料1に基づいて説明。

参照：【資料 1】地方創生に向けた未来技術活用（内閣府）

司会：真田様ありがとうございました。秩父市の事例を交えて事業の話をしていただきました。私たちも令和2年からこの事業を活用させていただいていますが、内閣府の方が丁寧に教えていただき、事業が継続できてきたと感じております。今回参加いただいた自治体の方にもぜひご活用いただければと思います。

司会：続きまして、本日オンラインにてご参加いただいております 経済産業省 情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室 津田 通隆（つだ みちたか）様から、「デジタルライフライン全国総合整備計画について」と題しまして、ご講演いただきたいと存じます。それでは、津田様、よろしくお願いいたします。

### (2) 「デジタルライフライン全国総合整備計画について」

経済産業省 情報政策課アーキテクチャ戦略企画室 津田室長補佐：経済産業省の津田と申します。

資料2に基づいて説明。

参照：【資料 2】デジタルライフライン全国総合整備計画について（経産省）

司会：ただ今のご講演内容について、ご質問がある方はございますか。

埼玉県 産業労働部 新井主幹：資料9ページにあった官民の役割について、地方自治体は整備される「ドローン航路」にドローンポートを設置したり、公共施設をハブとして提供するという役割。もう一つの役割が、民間事業者が「ドローン航路」を構築する際の、航路があたる住民への説明や地域住民への理解を得る活動であると理解している。アーリーハーベストにおいて、今年度相談できるような「ドローン航路運営者」はすでに決まっているのか。

経済産業省 津田室長補佐：ドローン航路運営者は国が選定するのではなく、今年度末から民間事業者がガイドラインに準拠する形で正式に活動していくことを想定。現在、経済

産業省事業（NEDO執行：産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発）を受託した事業者らが、ドローン航路の仕様・運用方法をどのように定めるか、地域住民にどう理解を得ていくのかといったことを含めて議論をしている最中。先行地域の浜松と秩父については、当課事業の受託者で、かつ既に現地のコンソーシアム等で航路運営者として準備を進めている事業者がいると理解しているが、どこかのタイミングで、対外的にも説明させていただきたい。

その状況を踏まえた上で、地方自治体が現在できることは、まさに新井様がおっしゃった一つ目、二つ目の部分と自治体等が保有するデータ提供の3点。先行地域のドローン航路の位置は既に地図情報として、第二期第1回デジタルライフライン全国総合整備実現会議事務局資料でお示ししているとおり。その中でも、秩父市では送配電事業者が有する変電所をモビリティ・ハブとして整備することをひとつの例としているが、それ以外の埼玉県、秩父市等が保有する施設でも活用できるものがあるのではないかと認識している。

浜松市の場合は市が保有するコミュニティセンターや、民間事業者の薬局・診療センター等が保有する施設をハブとして考えて、例えばその駐車場等を離発着場として活用可能なものにしていくことを想定。まずは、ドローン航路ありきではなく、どういった施設があるのか、その上でどのようなハブ・スポーク戦略でハブ間を結ぶと物流のトランザクションが最適化されるのかユースケースで考えることが必要。その上で、そのスポーク上のどこにドローン航路を埋め込み、陸送と役割分担するのか、といった流れで議論を行うべき。送電線点検に閉じないドローン航路の整備について検討するのであれば、地場の物流事業者を含める形でご検討いただき、2024年度末の実装開始以降に向けてご議論いただきたい。

**埼玉県 産業労働部 新井主幹**：秩父市が立ち上げた「先端まちづくり実現コンソーシアム」でも、主体は技術や事業ノウハウのある民間事業者だと考えている。自治体側は、技術やシステムに関する知見に疎く、わからない職員が関わるので、技術力のある運営業者に助けてもらわないと、このプロジェクトの実装までたどり着かないと思っているところ。この会議でも、例えばNEDO事業の産業のDXのためのデジタルインフラ整備事業にかかわっている民間事業者が、現実の実装の技術の部分を理解されていると思うが、自治体の現場に紐づけるために、この会議でも応答の機会を設けてもらえればよいのではないかなと思う。技術は技術の人、自治体は自治体の人で議論していくと、議論の中身に距離があって最終的には間に合わないのではないかと危惧している。「ドローン航路運営者」がどういったもので、技術的なバックグラウンドを持ってどういったことができるのかを含めて自治体と調整させていただければ、現実的な話ができるのではと考えているところ。

**経済産業省 津田室長補佐**：技術的な要件や機能詳細については、まさに今整理しており、次のワーキンググループで公開していくことになる。実際の事業者の方は、送電線の上であれば一般配電事業者等が整備していくことになるので、そういった事業者をコンソーシアムに入れていただき、民と自治体の意見のすり合わせを深めていただければと考え

ている。

司会：時間の都合もありますので、質問はここまでとさせていただきます。津田様、お忙しいところ、本日の講演ありがとうございました。

司会：続きまして、本日オンラインにてご参加いただいております

浜松市 デジタル・スマートシティ推進課課長 米村 仁志（よねむら ひとし）様から、「浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム ドローン利活用推進部会の取り組みについて ～ドローン航路のユースケースづくり～」と題しまして、ご講演いただきたいと存じます。

それでは、米村課長様、よろしく願いいたします。

### **（３）「浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム ドローン利活用推進部会の取り組みについて」**

浜松市 デジタル・スマートシティ推進課課長 米村：ただいまご紹介いただきました浜松市 デジタル・スマートシティ推進課の米村と申します。本日はよろしく願いいたします。

資料 3 基ついで浜松市の説明。

**参照：【資料 3】浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム**  
**ドローン利活用推進部会の取り組みについて（浜松市）**

司会：ただ今の内容について、ご質問がある方はございますか。

埼玉県 産業労働部 新井主幹：最後の方の資料について、浜松市さんで取り組まれているドローン航路の地図情報や電波環境のインフラの整備に関する資料であったと思いますが、このプロジェクトについては2つのレイヤーがあると理解しており、地図上にデジタルインフラの航路を作るというレイヤーと、その上で、住民の役に立つサービスをいかに生み出すかという面があるかと思います。一つ目の、インフラを作るレイヤーについてまったく情報が自治体側に来おらず、ここのイメージができていません。こういった情報の資料が共有される会にしてもらえればと考えています。

秩父市 笠井課長：秩父市のドローン航路について今までやってきているが、最終的なイメージをまだお示しできていないところがあったかと思います。浜松市の資料を参考に秩父市も進めさせていただき、実装するためにはまだ取り組まなければならないことが多い。また、浜松市さんとは情報交換しながら、一緒にデジタルライフラインの先行地域としてやっていければと思う。米村課長、本日はご講演いただき、ありがとうございました。

司会：最後に、本日会場にお越しただいております 株式会社アトラックラボ 代表取締役 伊豆 智幸（いずともゆき）様から、「Solutions by AI and Robot Technologies」と題しまして、ご講演いただきたいと存じます。それでは、伊豆様、よろしくお願いいたします。

#### （４）「Solutions by AI and Robot Technologies」

株式会社アトラックラボ 伊豆：アトラックラボの伊豆と申します。よろしくお願いいたします。

資料４に基づいて説明。

参照：【資料４】 Solutions by AI and Robot Technologies（株式会社アトラックラボ）

司会：伊豆様、ご講演ありがとうございました。  
市のドローンの取り組みは、伊豆様から H28 年にドローンを寄贈いただいたことがきっかけとなっております。

### ３．秩父市長挨拶

司会：それでは、市長が到着しましたので、ここで秩父市長 北堀 篤よりご挨拶を申し上げます。

秩父市長 北堀 篤：皆さん、こんにちは。秩父市長の北堀 篤でございます。別の公務がございまして、遅くなり申し訳ございませんでした。

本日は、「先端技術まちづくり実現コンソーシアム」の設立準備会に、民間事業者や金融機関、秩父商工会議所、秩父地域及び北部の自治体など、対面とオンラインを合わせて 60 名を超える皆さんにご参加をいただき、ありがとうございます。

また、内閣府 地方創生推進事務局の真田（さなだ）参事官、経済産業省 情報経済課アーキテクチャ戦略企画室の津田室長補佐、また、浜松市 デジタル・スマートシティ推進課の米村課長、そして、株式会社アトラックラボ の伊豆社長には、それぞれのお立場で貴重なご講演をいただいたと伺っております。

ご多忙のところ、ご準備も含めて、誠にありがとうございました。

さて、既にご案内のとおり、秩父地域は「デジタル ライフライン全国総合整備計画」アーリーハーベストプロジェクトにおける「ドローン航路」整備の 150km の先行地域として選定されまして、この航路には、秩父地域を含む、埼玉県内 北西部の 13 市町村が該当すると伺っております。

今後、埼玉県北西部を舞台に、広域的な視点に立ち、それぞれの地域課題の解決に向けて、各自治体が連携してドローンを始めとした先端技術などを活用したまちづくりを、新たなチャレンジとして進めていくこと必要があるのではないかと思います。

この先端技術の活用を推進する観点で申し上げますと、秩父市では、理化学研究所から生まれた研究会「NPO法人VCADシステム研究会」や理研の研究者と、地域内の企業が連携する「秩父理研発NPO組織との先端技術推進プロジェクト」をスタートしております。

理研に関わるプロジェクトとして、VCADシステム研究会と連携する取り組みは全国で初の試みとなります。国の最高峰の研究機関と関係を持てたことで、このコンソーシアムにも、何らかのよい影響や相乗的な効果があるのではないかと思います。

ところで、秩父地域をはじめとした埼玉県内16の自治体は、今年4月、「消滅可能性都市」として発表されました。私は、このドローン航路整備の「先行地域」に選ばれたことを、この消滅可能性都市を払しょくする好機と捉えております。ドローンや空飛ぶクルマ、自動運転のロボティクス技術やAI（エーアイ）、ビッグデータ、DX（ディ・エックス）等、デジタル技術などの先端技術を活用したまちづくりを目指すことは、若い世代への大きなアピールにもなると思っております。

是非とも、本日ここに集った皆さんの英知を結集して、地域課題の解決に向けて連携を図り、この「先端技術まちづくり実現コンソーシアム」において、サービスの社会実装に向けた検討をして欲しいと思っております。

結びに、本日のコンソーシアム設立準備会の開催にあたり、多くの皆様のご理解とご協力をいただきましたこと、改めて、御礼を申し上げ、簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。

## 2（5）議事（コンソーシアム設立にむけて）

司会： 続きまして、議事に戻らせていただきます。

本コンソーシアムは、冒頭申し上げましたように、今後の正式なこのコンソーシアム設立に向けた準備会としての位置づけではございますが、資料を作成しておりますので、そちらを用いて、説明をさせていただきます。

秩父市 笠井課長：資料5にて説明。

### 【資料5】コンソーシアムの設立に向けて（秩父市）

司会：ただ今の内容について、ご質問・ご意見がある方はございますか。

埼玉県 産業労働部 新井主幹：「ドローン航路」150kmがイメージやビジョンで伝わってきており、どういったものがいつごろ、どのように整備されるのかというのを、具体的技術情報を示してもらいたいです。経産省やNEDOにもプロジェクトの実行計画の説明をお願いしたことがあります。が、「まとまったら説明する」となっていて、情報がいただけてい

ません。アーリーハーベストの具体的な計画がわかっていないと、自治体側もサービス事業者も動きがとりづらと思います。

次回以降の勉強会に合わせて、アーリーハーベストが地域にどう来るのかといった具体的な計画の説明の機会も設けていただきたいと思います。

**秩父市 笠井課長：**秩父市として理解しているのは、今年度 NEDO 事業によって航路が整備される。経産省の津田さんから話があったが、ソフト・ハード・ルールの三位一体で解決し、並行して航路を作っていく。経産省の話からすると、事業者とそれぞれやり取りする中で今年度中に航路を整備していくと思っています。今まさにそれを進めていると聞いていまして、ドローンの航路整備後のサービス展開をどう図っていくかも検討していくのですが、それはどちらかという次の「ドローン社会実装コンソーシアム」での話かと思っています。本コンソーシアム準備会の方は、幅広に先ほど伊豆社長が話されたような自動運転だとか、レールを敷いたドローンという話もありましたが、そういう発展的な技術の場として考えており、ドローン航路の協議については、次の「ドローン社会実装コンソーシアム」の方で進めさせてもらえればと思います。

**埼玉県 産業労働部 新井主幹：**それは承知していますが、おそらく秩父市以外の自治体としては、150 km の航路が自分の自治体で赤い線でどう整備されるかわからないと、考えづらいのではないのでしょうか。

他の 10 市町でどの自治体でどの航路が走るかわかっておらず、関係者としての県の県土整備や河川担当も具体的に把握していません。150 km の航路として、できたものをいきなり提示されても困ると思いますので、こちら場で事前に意見交換できる場としてもらえればよいのではないかと考えています。

**秩父市 笠井課長：**検討させてもらえればと思います。赤い線の 150km はあくまでも送電線網の上空を結び付けるとその距離の航路となります。送電線網が通っていない自治体については何も無いのかというそうではなく、近隣の自治体とは連携していきます。国がまず 150 km を整備するが、プラスアルファの枝葉部分は近隣自治体と連携して整備していくことを考えています。

#### 4. 閉 会

**司会：** 以上で、「先端技術まちづくり実現コンソーシアム」設立準備会を閉会とさせていただきます。本日賜りましたご意見を集約して、今後の勉強会、情報交換会に活用するとともに、正式な設立に向けて調整をさせていただきたいと思います。

引き続き、ご協力を賜りますよう、よろしく願います。本日は、お忙しいなか、誠にありがとうございました。